

関西地域でリーサスを活用した政策立案ワークショップを開催しました

平成28年9月

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

経済産業省近畿経済産業局

関西地域において、大阪府八尾市、大阪府大東市、滋賀県近江八幡市、兵庫県豊岡市の4市におけるローカル・イノベーション分野の政策立案に携わる職員を対象に、「地域経済分析システム（RESAS）」を活用した政策立案ワークショップを下記の通り開催しました。経済地理学の専門家である東京大学 松原 宏教授の参加を得て、4市の課題が見える化し、密な意見交換を通じ、職員が地域経済分析に基づき、ローカル・イノベーション分野の政策企画・立案の重要性を考える契機となりました。

記

1. テーマ : 「ローカル・イノベーション」

サブテーマ1 地域中核企業、中核業種への支援について（八尾市、大東市）

サブテーマ2 新たな需要開拓のあり方について（近江八幡市、豊岡市）

2. 日時場所 : 平成28年8月25日（木）、国民会館小ホール

3. 主催 : 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

共催 : 経済産業省近畿経済産業局

4. 参加者 :

- ・八尾市職員（経済環境部）、大東市職員（市民生活部）、近江八幡市職員（副市長、総合政策部、産業経済部）、豊岡市職員（環境経済部）
- ・東京大学大学院 総合文化研究科 教授 松原 宏 氏
- ・内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局職員
- ・経済産業省地域経済産業グループ職員
- ・経済産業省近畿経済産業局職員 ほか

5. 議事次第

- ① 自治体職員によるリーサス分析結果発表
- ② 有識者によるリーサス分析結果発表
- ③ 政策ディスカッション

1. ワークショップ実施の背景

- 八尾市、大東市は、共に大阪府内有数の製造業が盛んな「ものづくりのまち」である。他方、他のものづくり都市と比較すると、八尾市では、黒字企業の割合が高いものの付加価値額が低いことが課題。大東市では、中核企業候補の域内取引割合が低く、域内企業同士の連携不足が課題となっている。
- 近江八幡市は、県内有数の農業販売額があり、特に「肉用牛」に強みがある。しかし、農業関連、食関連産業の厚みが乏しいことが課題。
- 豊岡市は、「かばん産業」が基盤産業である。日本一の出荷額を誇るものの、OEM生産中心により付加価値額が低いことが課題となっている。
- そこで、リーサスや他の統計データを活用した分析によって4市の産業構造を客観的にとらえ、課題を解決するために立案した政策のあり方について、ディスカッションを実施した。

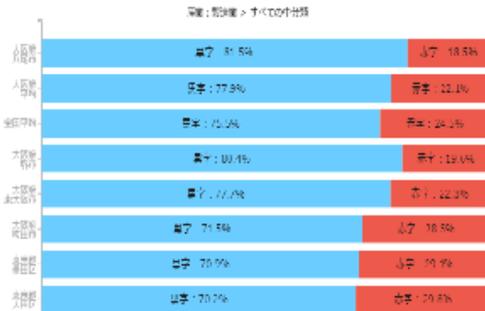
2. 議論のポイント・得られた結論・今後の展開

- 地域経済活性化の取組においては、企業規模ではなく、地域経済を牽引する機能についての分析が政策検討につながる。近年、企業間取引は、発注先企業の数が増加し、広域化するとともに、「とりまとめ企業」が出現するなど大きく変化している。政策検討において着目すべきは、企業が所有する機械や技術を含めた実態の把握と分析により展開される支援のあり方である。
- 地域中核企業が外注先に求める技術力は自社と同等レベルであり、そのような外注先を探すことが困難なため、企業は機械メーカーに自社と同じ機械を購入した企業を聞いている。行政は地域経済への波及を意識した政策検討において、企業の技術レベルにあわせて取引環境が大きく変化している現状を理解する必要がある。
- 企業の異業種間・同業種間交流を促進するために、世代交代した若い経営者グループでは、異業種・同業種問わず連携が進んでおり、これらの自主的なグループの取組を支援することが有効。
- ブランディングとは受け手が認めて成立するもの。地域資源の強みや特徴を業界・事業者と一緒に分析することが重要であり、そのための場の提供が行政は必要。
- 観光と地域資源を掛け合わせることの正しさについては、検証が必要であり、費用を投じてプロモーションをする前に、しっかりとしたマーケティングを行うことが重要。海外展示会への出展を重ねることで、事業者自ら考えることが重要であり、そこに至ってはじめて支援の足がかりができる。
- 地方創生、地域活性化もアイデア勝負の時代。地域企業の広域化が、行政区域を越えて進展するなか、行政の対応も必要。
- 外的要因（海外製品流入、産業空洞化、交通通信革新等）と内的要因（高齢化、陳腐化、事業所統廃合等）ともに地域経済の縮小への影響が強い。そうした政策課題に対し、地域イノベーションの推進や個性豊かな地域資源の再発見・整備による対応が必要。

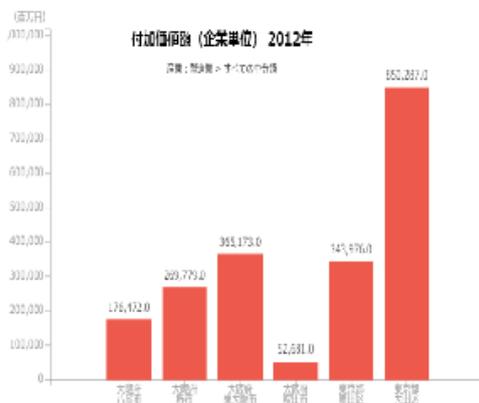
【参考資料】自治体職員によるリーサス分析内容

八尾市における産業の現状
 ■自治体比較マップ 黒字赤字企業比率（製造業）、付加価値額（製造業）

黒字赤字企業比率 2012年



自治体名	2012年度			
	黒字赤字企業比率	付加価値額①	売上高②	①/②
八尾市	81.5%	176,472	844,126	21%
堺市	80.4%	269,779	1,491,630	18%
東大阪市	77.7%	365,173	1,439,962	25%
吹田市	71.5%	52,681	267,030	20%
墨田区	70.9%	343,976	2,181,557	16%
大田区	70.2%	850,287	3,870,649	22%



- ▶ 本市が「ものづくり」で特徴のある自治体として注目している5自治体の黒字赤字企業比率、付加価値額比較は上記の通り。製造業限定。上記売上高は産業マップ数値を記載。
- ▶ 本市の黒字比率は81.5%と高く、他の自治体と比較して優位性がある。
- ▶ 付加価値絶対額の比較では、本市は他の比較自治体に比べて劣位にある。
- ▶ 付加価値率では中位水準となっている。
- ▶ 黒字企業比率が高いものの付加価値額は比較自治体に比べて劣位にあることから、相対的に利益率が低い企業が多いと考えられる。

大東市における産業の現状 産業マップ – 域内取引の自治体比較 –

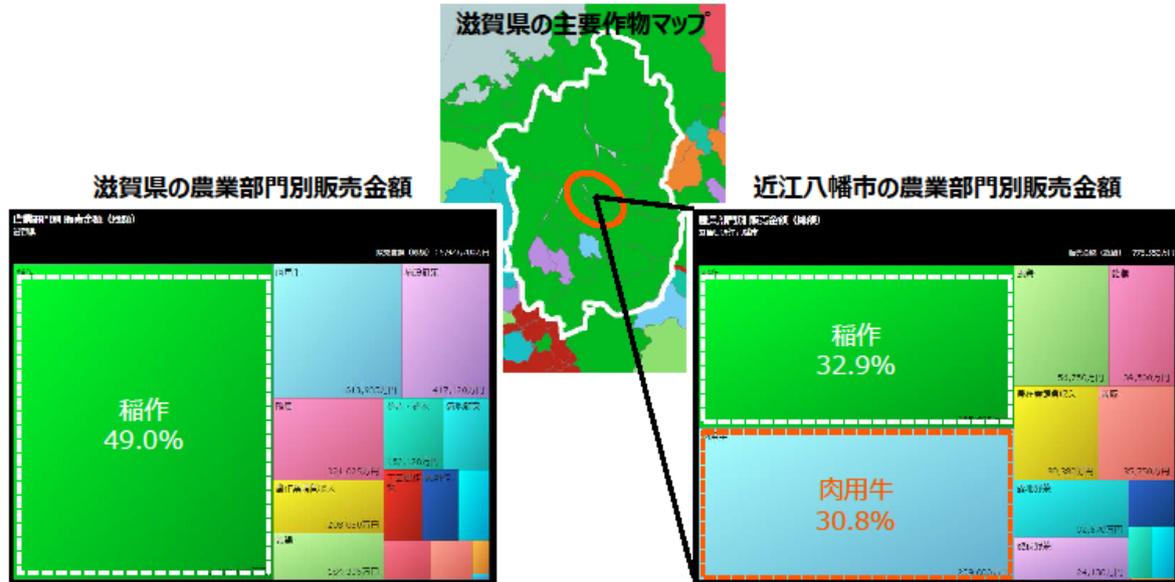
中分類	域外販売推定件数	域内販売推定件数	販売推定件数合計	域内販売割合	域外仕入推定件数	域内仕入推定件数	仕入推定件数合計	域内仕入割合
大東市	1,541	13	1,554	0.8%	1,126	32	1,158	2.8%
門真市	1,932	43	1,975	2.2%	1,701	57	1,758	3.2%
八尾市	1,956	49	2,005	2.4%	1,303	112	1,415	7.9%
東大阪市	2,484	130	2,614	5.0%	1,326	144	1,470	9.8%

- ▶ 上記は、大阪府下で製造業を中核業種とする類似自治体3市との比較。
 - ▶ 年商5億以上の製造業（域外販売額上位50社）で検証。
 - ▶ 類似自治体との比較でも域内取引が少なく、域内取引の拡充が課題であることが確認できた。
- ⇒府下屈指の製造業の企業集積があり、クラスター化の可能性。



近江八幡市の産業構造の現状 農林水産業マップ | 農作物販売構造の分析

- 滋賀県は、「稲作」が農産物販売金額の49%を占めており、稲作中心の農業地域。
- 近江八幡市の農産物販売金額は、稲作に次いで「肉用牛」が約30%を占め、肉用牛の販売金額割合が高い地域。
- 「農業・林業」が市外から資金を稼ぐ産業である要因としては、近江八幡市で特徴のある肉用牛が影響している可能性がある。



豊岡市の産業構造（かばん産業）の現状 自治体比較マップ - 労働生産性、経営者平均年齢 -

- 自治体比較マップでは、かばん出荷額が豊岡市に次いで多い「東京都足立区、大阪府大阪市、兵庫県たつの市」の3自治体と、「なめし革・同製品・毛皮製造業」の業種に関する各指標の比較を行う。
- 労働生産性（企業単位）**（2,840千円/人）は、足立区（2,370千円/人）は上回っているものの、大阪市（3,553千円/人）とたつの市（4,753千円/人）をいずれも下回る。**OEM生産が多く、付加価値を確保するのが難しい産業構造**であることが原因の一つと考えられる。

